

施策評価管理シート

施策体系	政策	5	未来につなぐ自立と協働による市政経営	2018(平成30)年6月作成	
	基本施策	1	協働のまちづくり	担当部局名	部局長名
	施策	2	市民公益活動の促進	地域環境部	田中 明子

1. 施策の基本方針 **P**lan

○ ボランティア、NPO団体などが行う市民公益活動が、それぞれの特性を発揮して、相互に補完しながら自由で創造的な活動が展開できるよう、市民公益活動への支援や団体間の交流機会、交流の場づくりに取り組みます。
 ○ 多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるよう、意識啓発や情報提供などを行います。
 ○ 市民活動団体と多様な主体が連携・協働し、社会的な役割を高めていくことができるよう取り組みます。

2. 現状と課題 **P**lan

・ 中間支援のあり方について、一般的な市民活動団体の中間支援機能ではなく、名張市の実態にあった方法を目指していく必要があります。
 ・ 補助金のあり方については、どうすれば地域づくり組織活動やNPO活動への資金を行政のみならず、民間からも誘導しやすくするかなど議論していくべきと考えています。またふるさと納税の活用も検討が必要です。
 ・ 市民活動支援センターの市民活動支援機能やセンターの利便性の向上に向けて、センター機能の更なる充実に向けた取組が必要です。

○ 施策指標（目標）及び達成状況 **P**lan **D**o

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合（%）	目標	-	-	-	32.0	0.0%
	成果	26.4	23.8	22.2		
協働にかかる研修の職員参加者数（人）	目標	-	-	-	50	35.5%
	成果	19	133	30		
協働事業の発表会開催数（回【延べ数】）	目標	-	-	-	5	50.0%
	成果	1	3	3		

3. 課題解決への取組内容（平成29年度） **P**lan **D**o

計 画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> 本年度もゆめづくり協働塾において、人材発見・人材育成を行っていきます。 中間支援のあり方については、市民活動支援センターが主体となりますが、引き続き名張流の中間支援のあり方を検討します。 補助金のあり方については、他市の先進事例を参考にふるさと納税の活用も検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> 名張ゆめづくり協働塾において、地域づくりを担う人材育成研修を重点に開催し、コミュニケーション研修や地域課題の解決の手段、生涯学習とまちづくりの関係などの研修を行いました。 市民公益活動促進委員会にて、地域づくり組織に対する支援の視点からみる中間支援のあり方を検討。 補助金のあり方について、資金を民間から誘導する方法やふるさと納税を活用、市民が自らこの団体に寄付したいとの指定寄付などを検討。

4. 成果を踏まえた課題や現状 **C**heck

・ 市民活動支援センターの市民活動支援機能やセンターの利便性の向上に向けて、センター機能の更なる充実に向けた取組が必要です。
 ・ 市民活動支援センターが、地域特性に応じた地域づくり組織間の連携を支援する組織として認知度を高める取り組みが必要です。

5. 課題解決への取組内容（平成30年度） **A**ction

・ 市民活動団体の発掘やNPOの立ち上げ支援など名張市におけるボランティア活動団体の相談機関となるような支援策を検討します。
 ・ 市民活動支援センターが、地域づくり組織間の連携や市民活動団体など多様な主体と連携・協働できる仕組みづくりを検討します。
 ・ 市民活動支援センターが、地域特性に応じた地域づくり組織間の連携ができるよう、ゆめづくり協働塾を活用した支援を実施します。

6. 行政評価委員会による総合評価 **C**heck

多くの市民が主体的に市民公益活動に参加できるよう、意識啓発や情報提供にさらに努めること。